

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		市民交流センター管理運営事業				②事業番号		1516	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		昭和 42 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令 ○ 条例 ○ 規則 ○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担 ○ その他	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1		目 13		細目 2、17	
⑨担当部名		⑩担当課名				会計		一般会計	
総合政策部		人権推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 市民		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
貸館・講座などの来館する利用者の安全・安心な利用を図るとともに、センター内の清掃、設備などの維持管理を行う。 人権啓発の発信・地域コミュニティの活動拠点として人権啓発の推進や市民の抱える悩みや人権侵害等の解決を図るため、すべての市民対象に様々な啓発事業を行うとともに、相談事業を実施している。 ふれあいだよりを発行する。 開館日 月曜～金曜日 開館時間 午前9時～午後9時00分 土曜日 開館時間 午前9時～午後5時30分 ふれあいだより月1回発行		① 開館日数		日	
		② ふれあいだより発行回数		回	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
人権意識の向上、住民交流の拠点として役割を發揮し、安心・安全な利用が図られる施設とする。		① 来館者数		人	
		① 計算式			
		② ふれあいだより発行部数		部	
		② 計算式			
		③			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
一人ひとりが尊重される人権文化豊かなまちづくりにつながる場の提供。		政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が發揮できるまち			
その他の体系上の位置づけ (6-1-2-1)コミュニティ活動の促進につながる。		施策大(節) 1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします			
		施策中 1 基本的人権の尊重			
		施策小 1 人権啓発・人権教育の推進			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人	61,984	61,457	60,759	—	—	コロナ禍の影響により、休館していた。
対象指標②								
活動指標①	開館日数	日	292	290	270	295		
活動指標②	ふれあいだより発行回数	回	12	12	12	12		
活動指標③								
成果指標①	来館者数	人	10,629	11,850	9,379	10,000		事業費などの推移における特殊要因などの説明 令和元年度はキュービクル(高圧受電設備)取替工事等及びブロック塀改修工事等のため直接事業費が大幅に増えた。
成果指標②	ふれあいだより発行部数	部	6,000	7,200	7,200	7,200		
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.50	0.52	0.52	0.52		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	4,054	4,010	3,969	3,969		
	直接事業費	千円	6,643	26,281	4,838	5,721		
	総事業費	千円	10,697	30,291	8,807	9,690		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	7,130	22,187	6,980	7,265		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,567	8,104	1,827	2,425		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地域社会の中で、福祉の向上や、人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	啓発事業の開催及び適切な施設の維持管理を行うことで、多くの方に来館してもらえるようになった。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	コロナ禍の影響による休館時においても、相談業務は継続して実施した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	人権と福祉のコミュニティの場として管理運営を行っているが、維持管理にかかるコストを削減する必要がある。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	B
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	人権問題および地域住民の生活・福祉の拠点として啓発活動を行っているが、来館者数については、近年、横ばい傾向であり、利用者の固定化が進んでいる。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	人権啓発活動・コミュニティ活動拠点として、市民ニーズにあった各種講座や施設の役割等についての検討を行う。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。			ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	国・府の補助金を受けて、様々な人権課題解決の拠点として、人権教育・啓発や相談事業を推進しており、関係各課の事業との連携を図ることで効率的・効果的な取り組みを行う。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	B
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	施設の維持管理については業務委託の見直し等を行っており、継続してコスト削減に努めている。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	来館者数の増加を目指し、地域住民や利用団体との連携により、人権啓発・コミュニティの活動拠点として利用しやすい施設の検討をする。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ (年まで) (年から) (年から)
b	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	平成31年4月より青少年センターの児童館機能移転に伴い、子どもから高齢者、性別・年齢に関係なく、幅広い層で利用できる隣保館として、広く市民に周知を行っていく。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	今後の施設の利用方法等について、地元の各種団体や利用者また近隣市町より情報を収集し、市民ニーズにあった取組み、また安心・安全に利用できる施設の提供をする。